



はぎわら
穂原

まさお
政夫 議員
(令和みらい)



児童・生徒の健全育成について

Q 通学路における防犯対策の現状と改善策について伺いたい。

A 教育部長

昨年度、民家がなく、樹木が生い茂って死角があった箇所について、町会のご協力をいただき伐採しました。

このほか、防犯ブザーを小学校、中学校の1年生と義務教育学校の1年生と7年生へ貸与しています。また、佐野市防犯協会や佐野警察署と連携し、子供や地域に対する見守りの目を地域全体に増やすため、市民へ呼びかけ、「ながら見守り協力隊」を結成する対策を実施しています。

今後も関係機関と連携し、地域の皆様のご協力をいただきながら、児童生徒の登下校の安全確保をしていきます。



おぐら
小倉

けんいち
健一 議員
(政友みらい)



孤立可能性集落対策について

Q 孤立可能性集落90か所全てにおいて、早期の訓練実施が望まれる。どのように進めていくのか伺いたい。

A 行政経営部長

令和6年度の栃木県の調査による90か所は、農林業センサス統計調査の農業集落を基本に、一律の基準の下に確認したものです。対象の集落が真に対策が必要かどうか、十分に精査されていないため、まずは県において予定される精査に協力し、必要に応じて市独自の調査を実施し、孤立可能性集落の範囲をいま一度整理、対策を検討した上で、対象集落へのアプローチ、訓練を実施したいと考えています。

県の精査の結果については、年末頃になる見込みであり、本市としては、年度内には対象集落を見極めたいと考えています。

その他の質問

- ☆小中学校の落雷事故防止対策について
- ☆学校活動における事故等の備えについて



こもり
小森

りゅういち
隆一 議員
(公明党議員会)



地域で進める「こどもまんなか」まちづくりの取り組みについて

Q 子供の最善の利益をより追求するためには、「ミニユニティ・スクールの委員に若者や校長以外の教職員など、多様な人材を迎えてはどうかと考えるが、見解を伺いたい。

A 教育部長

委員については、現在校長と学校地域応援団の統括コーディネーター、PTA役員、町会役員、学識経験者といった構成が主ですが、文部科学省の手引によりますと、民生委員・児童委員、伝統芸能保存会、同窓会、青年会議所などの代表の方といった例も示されており、大学生など若い世代の方についても、学校の運営に必要な方を地域と学校の実情により選定することは可能となっています。学校運営に必要な人材と判断されれば、市内各校において若者等が選定されるものと考えています。

その他の質問

- ☆小中一貫教育の推進について
- ☆防犯対策について
- ☆本市職員の地域貢献のための兼業の認定制度について
- ☆都市公園の整備と管理について

